

別表 1（第 3 条、第 4 条関係）

	補助事業名	事業所管課	補助事業の範囲				補助額の基準	
			補助の対象	事業内容	補助要件	補助対象経費	補助基準額	補助率
1	障害者グループホーム設置促進事業	共生社会推進課	津久井やまゆり園利用者（法第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設に現に入所している者に限る。）と共同生活援助の利用契約を予定しているグループホームを開設及び運営する事業者	グループホームを開設及び運営する事業者が、津久井やまゆり園利用者を入居させるために行う改修工事等の事業をいう。	<ul style="list-style-type: none">同一のグループホームにおける同一の津久井やまゆり園利用者を入居させるために行う改修工事等に要する経費に対する補助は 1 回までとする。補助事業者は、事業完了の日から 2 年を経過した日までに津久井やまゆり園利用者が退居した場合は、交付を受けた補助金の一部を知事に返還しなければならない。ただし、死亡など知事がやむを得ない理由が認めるときは、この限りではない。この場合における返還額は、補助額を第 13 条に定める財産処分の特定期間で除して得た額を 12 で除し、これに 24 月から津久井やまゆり園利用者の入居期間の月数（1 月未満の日数があるときは、その日数は 1 月とする。）を差し引いた期間の月数を乗じて得た額とする。補助事業者は、事業完了の日から 2 年を経過した日後、当該日の属する月の末日までに障害者グループホーム設置促進事業費補助事業利用者在籍状況報告書を知事に提出しなければならない。ただし、これより早く利用者がグループホームを退居した場合は、退去後すみやかに提出するものとする。	事業実施に必要な工事費、設計管理費（全体工事の 2.6% までとする）、備品等	1 グループホーム当たり 5,000 千円／年	10／10
2	障害者グループホームバックアップ推進事業	共生社会推進課	津久井やまゆり園利用者が入居しているグループホームをバックアップする事業者	社会福祉法人等が、津久井やまゆり園利用者が入居するグループホームの運営について、バックアップ体制を確保し、世話人等の支援技術の向上を図る等の援助体制を確保し、もって、入居者の生活水準を高めるとともに、グループホームの運営の安定及び質の向上を図るための事業で、共生社会推進課長が認めるものをいう。	<ul style="list-style-type: none">補助対象者が自らが運営するグループホームをバックアップする場合は補助対象外とする。障害者グループホームバックアップ推進事業に主に従事する社会福祉法人等の職員（事業実施責任者）は、社会福祉主事任用資格を有する者で、当該事業を適切に実施できる者とする。障害者グループホームバックアップ推進事業の実施期間は、12 月以内とする。ただし、知事が必要と認めた場合は、この限りではない。	事業実施に必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、役務費、需用費、その他の事務執行に要する費用	バックアップ支援を行う一法人当たり 500 千円／年 ただし、事業が 1 年に満たない場合は、補助基準額を 12 で除して得た額に事業月数（1 月未満の端数が生じた時は、1 月とする）を乗じて得た額とする。	10／10
3	障害者グループホーム生活支援員加配事業	共生社会推進課	津久井やまゆり園利用者と共同生活援助の利用契約をしているグループホームを開設及び運営する事業者	グループホームを運営する事業者が、津久井やまゆり園利用者が生活するために必要な支援を行うため、受入れに当たり新たに追加して職員配置をする事業をいう。	<ul style="list-style-type: none">事業者は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 523 号）（以下「算定基準」という。）に定める共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）又は、外部サービス利用型共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）若しくは日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）のいずれかを算定し、かつ人員欠如減算されていないこと。事業者は、算定基準に定める職員として都道府県、政令指定都市及び中核市の長に届け出ていない常勤職員（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 16 日障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第二 2（3）に規定された常勤職員をいう。以下「追加職員」という。）を、69.5 時間／月以上、当該グループホームに配置しなければならない。	事業実施に必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、役務費、需用費、その他の事務執行に要する費用	利用者一人当たり 1,550 千円／年 ただし、事業が 1 月未満の端数が生じたときは、日割りによって計算する。	10／10
4	県立障害福祉施設利用者移行促進事業	障害福祉課	県立障害福祉施設利用者と共同生活援助の利用契約をしているグループホームを開設及び運営する事業者	グループホームを運営する事業者が、県立障害福祉施設利用者が生活するために必要な支援を行うため、受入れに当たり新たに追加して職員配置をする事業をいう。	<ul style="list-style-type: none">事業者は、算定基準に定める共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）又は、外部サービス利用型共同生活援助サービス費（Ⅰ）と夜間支援等体制加算（Ⅰ）若しくは、日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）のいずれかを算定し、かつ人員欠如減算されていないこと。事業者は、常勤職員を、69.5 時間／月以上、当該グループホームに配置しなければならない。	事業実施に必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、役務費、需用費、その他の事務執行に要する費用	利用者一人当たり 1,550 千円／年 ただし、事業が 1 月未満の端数が生じたときは、日割りによって計算する。	10／10